

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月19日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2802

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

東京都

氏名 吉岡 雍典

TEL(03)5250-8161

中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	461,681	4.7	19,494	30.2	25,343	27.9
12年9月中間期	440,765	4.4	14,975	5.8	19,812	17.8
13年3月期	908,528		37,805		44,322	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	16,353	-	25.16	24.93
12年9月中間期	20,236	-	31.16	-
13年3月期	11,547		17.77	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 3,219百万円 12年9月中間期 3,498百万円 13年3月期 4,617百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 649,976,143株 12年9月中間期 649,435,701株 13年3月期 649,683,514株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	826,309	362,661	43.9	557.96
12年9月中間期	811,047	338,480	41.7	521.19
13年3月期	828,945	361,771	43.6	556.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 649,977,188株 12年9月中間期 649,436,305株 13年3月期 649,977,449株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	27,409	12,443	20,530	53,010
12年9月中間期	5,963	7,477	3,960	56,229
13年3月期	37,955	23,360	20,205	59,389

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 24社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	920,000	53,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円16銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（味の素株式会社（以下「当社」という）及び当社の関係会社）は、当社、子会社125社及び関連会社37社より構成され、調味料、油脂、加工食品、飲料・乳製品、医薬品・アミノ酸・化成品の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

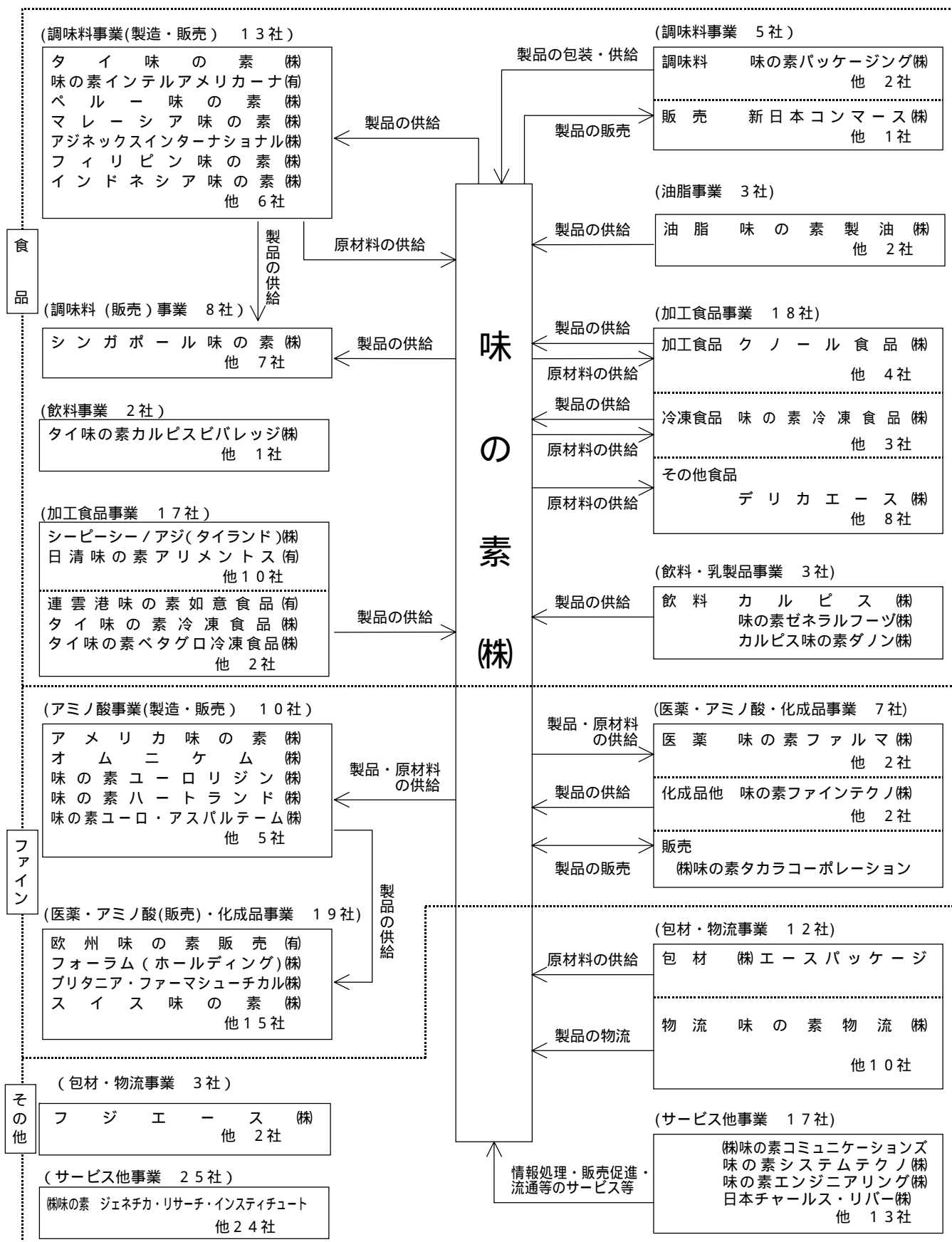
事業区分	製品区分	主要な会社
食品 (69社)	調味料 (26社)	(国内) 味の素パッケージング(株)、新日本コンマース(株) 他3社 (海外) タイ味の素(株)、マレーシア味の素(株)、ペルー味の素(株)、味の素インテルアメリカーナ(有)、アジネックスインターナショナル(株)、インドネシア味の素(株)、フィリピン味の素(株)、シンガポール味の素(株) 他13社
	油脂 (3社)	(国内) 味の素製油(株) 他2社
	加工食品 (35社)	(国内) クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、デリカエース(株) 他15社 (海外) タイ味の素冷凍食品(株)、タイ味の素ベタグロ冷凍食品(株)、連雲港味の素如意食品(有)、シーピーシーノアジ(タイランド)(株)、日清味の素アリメントス(有) 他12社
	飲料・乳製品 (5社)	(国内) 味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、カルピス味の素ダノン(株) (海外) タイ味の素カルピスビバレッジ(株) 他1社
ファイン (36社)	医薬・アミノ酸・化成品 (36社)	(国内) 味の素ファルマ(株)、(株)味の素タカラコーポレーション、味の素ファインテクノ(株) 他4社 (海外) アメリカ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)、味の素ハートランド(株)、味の素ユーロ・アスパルテーム(株)、欧州味の素販売(有)、フォーラム(ホールディング)(株)、ブリタニア・ファーマシューチカル(株)、スイス味の素(株) 他20社
その他 (57社)	包材 (3社)	(国内) (株)エースパッケージ (海外) フジエース(株) 他1社
	物流 (12社)	(国内) 味の素物流(株) 他10社 (海外) エービーロジスティックス(タイランド)(株)
	サービス他 (42社)	(国内) (株)味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ(株)、味の素エンジニアリング(株)、日本チャールス・リバー(株) 他13社 (海外) (株)味の素・ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート 他24社

なお、概要図は次のとおりです。

概 要 図

海 外

国 内



無印 連結子会社
印 持分法適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、1909年に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、90年以上にわたって、常に「新しい価値を創造する」姿勢を貫き、食の世界を深く耕してきました。また、各種アミノ酸への理解を深め、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。私たちは、これまで培ったものに新たな創造を加え、これからも“食”と“健康”を追求し、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、世界の人々の未来に貢献してまいります。

味の素グループ理念

「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

味の素グループ経営基本方針

【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業をめざします。

【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団をめざします。

2．目標とする経営指標

1999年に中期経営計画(3ヵ年計画)をスタートし、5つの経営戦略を推進するとともに、株主資本の収益性を示すROEを経営指標として、重要な経営課題を解決してまいりました。中期経営計画の最終年度である2002年3月期はROE8%以上の達成を目標としております。

3. 会社が対処すべき課題

グローバル化や情報化の急速な進展により、従来の事業構造や流通構造、さらには産業構造そのものまでが大きく変容しようとしています。このように変化が加速するなか、私たちは、新しい時代に向かう味の素㈱を「食品・アミノ酸系の日本から出発した世界企業」と位置づけ、次の5つの経営戦略に基づいて、激しい事業環境変化と企業間競争のなかで市場地位をより強固にするとともに、新しい価値を創造し、世の中に貢献する企業グループにしていきたいと思います。

連結経営の推進

グループの総合力を強化すべく、各事業領域での一層の競争力強化に向けた体制を構築するとともに、グループ全体として重複する機能部門や事業部門については、整理・統合を進めてまいりました。その一環として、2000年10月の冷凍食品事業の分社化に引き続き、2001年4月に油脂事業を分社化いたしました。今後も事業の“選択と集中と拡大”を進め、グループの総合力を最大限に発揮してまいります。

ブランド力の強化

コーポレート・ブランドを強固なものとするべく、1999年から導入したコーポレートロゴ浸透の取り組みを、国内外で進めております。コーポレートロゴは、食品事業、アミノ酸事業の無限の可能性と味の素グループのグローバルな広がりを表現しております。世界中の人々の生活に根ざした製品を通じて、コーポレートロゴがおいしさ・安心・信頼という確固たるブランドイメージを持つよう、努めております。

世界一のコスト競争力

生産技術に関するグローバル・ネットワークを構築し、さらには原材料の国際調達による大規模なコストダウンを推進することにより、アミノ酸や核酸といった当社のコアビジネスを中心にコスト競争力を強化しております。また、単に生産コストのみでなく、最適な生産立地戦略とロジスティクス戦略により、「お客様に届くときに世界一の価格競争力があるかどうか」を問い続けております。

研究・開発体制強化

国内では、ライフサイエンス分野の主要テーマであるポストゲノム研究において、社外の研究機関や企業とも積極的に提携して、タンパク質構造解析などの基盤研究、ゲノム創薬への応用、微生物のゲノム解析による発酵技術開発などを推進し、海外では、ロシアに設立した味の素ジェネチカ・リサーチ・インスティテュートにおいて、アミノ酸発酵の一層の効率化・コスト競争力強化のための技術開発研究を進めているほか、医薬品の臨床開発会社をアメリカとイギリスに設立し、新薬の早期創出のための体制も整備しております。

また、大きな成長が期待されるヘルスサイエンス分野における研究開発を推進するため、栄養健康科学研究の組織が、アミノ酸や新しい食品素材が栄養を介して人の健康に作用するメカニズムの解明を行っております。

社会への貢献

「社会と共に歩み、社会から学ぶ」をスローガンに、グローバルプログラム、地域プログラム、従業員の社会活動支援の3つを柱に活動しています。グローバルプログラムは、発展途上国の発展の一助として「食・栄養・保健分野における国際協力」を推進するもので、東南アジア、南米を対象としております。地域プログラムは、国内外の地域課題解決の多様なニーズに応えるもので、国内では高齢者向け配食サービス団体の支援等を、海外では、タイ、インドネシア、ブラジル等における教育・医療分野を重点に活動支援を行うなど、多彩なプログラムを実施しております。また、従業員の社会活動支援のために、ボランティア休暇制度や社会活動賞を設けております。

4．経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

2002年4月度より社内カンパニー制をスタートいたしますが、それに併せ、コーポレート部門の再構築を進め、迅速・適切な経営戦略策定と業務執行が行えるよう、大幅な権限の委譲と責任体制の明確化を推進してまいります。

3．経営成績

1．当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成13年9月中間期	4,616	194	253	163
平成12年9月中間期	4,407	149	198	202
前期比	104.7%	130.2%	127.9%	-

当期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は景気悪化の一途をたどり、個人消費も力強さを欠きました。食品業界におきましては、依然として商品の低価格化が進むなど、厳しい状況が続きました。世界経済においても、アメリカ経済の景気拡大テンポが低下するなど、全体的に精彩を欠きました。

このような環境にありまして、国内の売上げについては、食品事業の売上げが前年同期を若干下回ったものの、医薬品、栄養食品を始めとするファイン事業の売上げが順調に推移しました。海外の売上げについては、食品事業の売上げがアジアを中心に伸長し、飼料用アミノ酸の売上げが、欧州をはじめ、各地域で好調でした。以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期を209億円上回る4,616億円（前年同期比104.7%）、同経常利益は前年同期を55億円上回る253億円（前年同期比127.9%）、中間純利益は163億円となりました。

当期の中間配当金は、前期と同様1株当たり5円とさせていただきます。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成13年 9月期	平成12年 9月期	平成13年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	59	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	74	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	39	202
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	10	22
現金及び現金同等物の増減額	65	65	34
現金及び現金同等物の期末残高	530	562	593

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金収支は前年同期に比べ 215 億円増加し、274 億円のプラスとなりました。これは運転資本の増加額が 170 億円減少したことにより投下資金の回収が進んだことや受取配当金の入金額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金収支は前年同期に比べ 49 億円減少し、124 億円のマイナスとなりました。これは関連会社株式の取得に伴う支出が前年同期に比べ 60 億円減少したものの、有価証券及び投資有価証券売却収入が 81 億円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金収支は前年同期に比べ 165 億円減少し、205 億円のマイナスとなりました。これは普通社債 100 億円の償還や借入金の返済による有利子負債の削減によるものです。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は前中間期末を 32 億円下回る 530 億円となりました。

当期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
食品	3,183	73	102.4%	87	17	83.1%
ファイン	984	162	119.7%	93	63	315.2%
その他	448	26	94.5%	18	2	118.0%

(1) 食品事業

食品事業の売上高は、前年同期を 73 億円上回る 3,183 億円(前年同期比 102.4%)、営業利益は、前年同期を 17 億円下回る 87 億円(前年同期比 83.1%)となりました。競争激化のなか、売上高は販促活動の成果により前年同期を上回りましたが、営業利益は前年を下回りました。

日本

<調味料> 調味料事業につきましては、家庭用は、「ほんだし」類が前年実績をわずかに下回りましたが、8月発売の「Cook Do Korea!」の好評もあり、「Cook Do」は大幅な増収となりました。業務用は、外食市場向け「味の素」「ハイミー」が前年実績に及ばなかったものの、外食市場向け液体和風だしが大幅に伸長しました。核酸は国内での販売数量を伸ばし、天然系調味料はコク味タイプの商品の大手需要家への拡売により伸長しました。

<加工食品> 加工食品事業につきましては、スープ類は、“素材のおいしさと栄養”の訴求をベースに製品力を強化し、8月に「クノール北海道ポタージュ」を「クノール北海道とろ〜りポタージュ」に全面改訂しました。マヨネーズ類は、引き続き「ピュアセレクト」ブランドの強化に努めました。ケログ製品は、各種キャンペーンの成果もあり、増収となりました。冷凍パン生地は、販売数量が伸びたものの、販売単価下落の影響を受けました。

<冷凍食品> 家庭用が中華系商品販促キャンペーンの効果により“エビシューマイ”、ギョーザ類の拡売に成功し、業務用では、中国生産の手作り野菜加工品が伸長しました。

<油脂> 食用油は、家庭用が昨年秋発売の「味の素KK健康サララ」等のプレミアムオイルについて、ギフトと連動した広告・販促活動をおこない、市場の健康ニーズに対応しております。業務用は、販売数量を伸ばしたものの、市場環境が厳しく、減収となりました。ミール類は、為替の円安基調による単価上昇により、増収となりました。

<コーヒー類> インスタントコーヒーが市場の伸びの鈍化により前年を下回りましたが、液体コーヒー、レギュラーコーヒーは増収となりました。

<カルピス(株)製品> 「カルピスウォーター」や特定保健用食品カルピス酸乳「アミールS」が積極的な販売活動により好調に売上げを伸ばしました。

<チルド乳製品> 「ダノン フルーツセレクション」や「ダノンヨーグルト」が伸長しました。

アジア

<調味料> 消費者・一般外食向けの「味の素」および風味・混合調味料の売上げが前年を上回り、加工ユーザー向けの「味の素」がベトナム、タイ等で好調でした。全体として増収となりました。

米州

<調味料> 消費者・一般外食向けの「味の素」は、ペルー、ブラジルにおいて売上げを伸ばし、加工ユーザー向けの「味の素」も、北米、ペルー、ブラジルの各地域で伸長しました。全体として増収となりました。

欧州

<調味料> 消費者・一般外食向けの「味の素」が、大きく売上げを伸ばし、全体として増収となりました。

(2) ファイン事業

ファイン事業の売上高は、前年同期を162億円上回る984億円(前年同期比119.7%)となり、

営業利益は、前年同期を63億円上回る93億円（前年同期比315.2%）となりました。飼料用アミノ酸は、米州、欧州ともに売上げを伸ばし、国内のアミノ酸スポーツサプリメント「アミノバイタル」も大きく伸ばしました。営業利益は、飼料用アミノ酸が市況の好転と為替の円安メリットを受けたこと等により大幅に増加しました。

日本

<医薬品> 国内で販売している糖尿病用剤「ファスティック」の伸長に加え、糖尿病用剤原末ナテグリニドが、海外ライセンス先が約60ヵ国において最終製剤の販売承認を取得し、大幅な増収となりました。

<医薬用アミノ酸> 国内での販売数量伸長等により、増収となりました。

<医薬中間体> 抗ウイルス剤用販売が本格化し、大幅に実績を伸ばしました。

<アミノ酸スポーツサプリメント> 「アミノバイタル」は各種メディアにて紹介されたこと等により、売上げが急拡大しました。

<アミノ酸系甘味料> アスパルテームは、海外需要家への拡売があったものの、全体としては減収となりました。

<化成品> コンピュータ処理装置用の多層間絶縁フィルムがIT不況のなか伸長したこと等により、全体として増収となりました。

アジア

<飼料用アミノ酸> 販売価格の上昇、販売数量の増加等により、増収となりました。

米州

<飼料用アミノ酸> 販売価格の上昇、販売数量の増加等により、増収となりました。

<医薬用アミノ酸> 為替の円安傾向が寄与し、増収となりました。

<アミノ酸系甘味料> 大手需要家への拡売等により、増収となりました。

欧州

<飼料用アミノ酸> 販売価格の上昇、為替の円安傾向により、増収となりました。

<医薬用アミノ酸> 販売好調に加え、為替の円安傾向が寄与し、増収となりました。

<アミノ酸系甘味料> 競争激化による販売価格下落等により、減収となりました。

(3)その他

その他事業の売上高は、前年同期を26億円下回る448億円（前年同期比94.5%）、営業利益は、前年同期を2億円上回る18億円（前年同期比118.0%）となりました。

日本

「味液」は減収となりました。蛋白質改質酵素（トランスグルタミナーゼ）「アクティバ」は新規需要の開拓等により、増収となりました。

2. 通期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 14 年 3 月期	9,200	470	530	300
平成 13 年 3 月期	9,085	378	443	115
前期比	101.3%	124.3%	119.6%	-

わが国経済は、依然として悪化傾向にあると思われ、また、米国における同時多発テロ事件の日本および世界経済への影響の懸念も強まっています。雇用情勢、個人消費ともに回復の見込みは立たず、食品業界においては商品の低価格化が進むなど、当社を取り巻く企業環境は、引き続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下、通期の売上高は前期比 1.3%増の 9,200 億円、経常利益は前期比 19.6%増の 530 億円、当期純利益は、300 億円を見込んでおります。

国内食品事業につきましては、新製品の拡売が見込まれ、国内ファイン事業につきましては、アミノ酸スポーツサプリメント「アミノバイタル」が引き続き好調に推移するものと思われまます。また、医薬事業の糖尿病用剤原末の海外市場における伸長が見込まれます。

なお、下期為替レートは、115円 / 1US\$で設定しています。

4 . 中間連結財務諸表等

連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

	13年9月中間期 (13. 9. 30 現在)	13年3月期 (13. 3. 31 現在)	増 減	12年9月中間期 (12. 9. 30 現在)
(資産の部)	826,309	828,945	2,635	811,047
流動資産	353,419	343,814	9,605	329,363
現金及び預金	48,174	58,241	10,067	46,533
受取手形及び売掛金	167,168	159,795	7,373	151,592
有価証券	5,401	2,617	2,783	10,201
たな卸資産	102,294	96,449	5,844	93,992
繰延税金資産	8,504	7,952	552	6,573
その他の流動資産	24,005	21,136	2,868	22,672
貸倒引当金	2,128	2,379	251	2,202
固定資産	472,890	485,130	12,240	481,683
有形固定資産	281,580	284,156	2,576	281,561
建物及び構築物	224,175	224,728	552	216,441
機械装置及び運搬具	366,350	364,764	1,586	346,323
工具、器具及び備品	39,851	40,659	807	40,330
減価償却累計額	429,036	422,509	6,527	398,606
土地	65,366	65,290	75	67,076
建設仮勘定	14,872	11,223	3,648	9,997
無形固定資産	36,138	37,814	1,676	34,493
連結調整勘定	18,549	19,898	1,348	18,357
その他の無形固定資産	17,588	17,915	327	16,136
投資その他の資産	155,172	163,159	7,987	165,628
投資有価証券	122,342	135,710	13,368	139,518
長期貸付金	412	382	29	409
繰延税金資産	23,077	17,327	5,750	15,750
その他の投資その他の資産	10,398	10,700	302	10,291
貸倒引当金	1,059	961	97	341
合計	826,309	828,945	2,635	811,047

(百万円未満切捨て)

	13年9月中間期 (13. 9. 30 現在)	13年3月期 (13. 3. 31 現在)	増 減	12年9月中間期 (12. 9. 30 現在)
(負債の部)	444,663	448,799	4,136	455,260
流動負債	272,183	272,574	391	245,393
支払手形・買掛金	122,434	105,475	16,959	102,017
短期借入金	55,910	61,375	5,464	51,715
未払法人税等	11,329	14,066	2,737	9,690
その他の流動負債	82,508	91,658	9,149	81,970
固定負債	172,480	176,224	3,744	209,867
社 債	60,000	60,000	-	60,000
転換社債	-	-	-	18,303
長期借入金	19,658	22,607	2,949	36,494
退職給付引当金	70,290	70,687	396	71,996
繰延税金負債	5,348	5,271	76	5,690
その他の固定負債	17,183	17,658	475	17,383
(少数株主持分)	18,985	18,374	610	17,306
(資本の部)	362,661	361,771	890	338,480
資 本 金	79,863	79,863	-	79,836
資本準備金	111,578	111,578	-	111,123
連結剰余金	210,738	198,282	12,455	192,886
その他有価証券評価差額金	14,307	21,313	7,006	22,365
為替換算調整勘定	53,822	49,262	4,559	67,721
自己株式	5	4	0	10
合 計	826,309	828,945	2,635	811,047

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	1 3 年 9 月 中 間 期		1 2 年 9 月 中 間 期		増 減	1 3 年 3 月 期	
売 上 高	4 6 1, 6 8 1	100.0%	4 4 0, 7 6 5	100.0%	2 0, 9 1 6	9 0 8, 5 2 8	100.0%
売 上 原 価	3 3 8, 6 9 7	73.4	3 3 0, 8 5 5	75.1	7, 8 4 2	6 6 5, 8 5 6	73.3
売 上 総 利 益	1 2 2, 9 8 4	26.6	1 0 9, 9 1 0	24.9	1 3, 0 7 3	2 4 2, 6 7 2	26.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 0 3, 4 9 0	22.4	9 4, 9 3 5	21.5	8, 5 5 4	2 0 4, 8 6 7	22.6
営 業 利 益	1 9, 4 9 4	4.2	1 4, 9 7 5	3.4	4, 5 1 9	3 7, 8 0 5	4.1
営 業 外 収 益	1 2, 5 6 0	2.7	1 0, 4 3 0	2.4	2, 1 2 9	1 4, 9 5 8	1.7
受 取 利 息	6 8 6		6 3 4		5 2	1, 6 0 1	
受 取 配 当 金	4 5 0		4 7 9		2 9	7 2 8	
持 分 法 による 投 資 利 益	3, 2 1 9		3, 4 9 8		2 7 9	4, 6 1 7	
雑 収 入	8, 2 0 4		5, 8 1 8		2, 3 8 5	8, 0 1 0	
営 業 外 費 用	6, 7 1 1	1.5	5, 5 9 3	1.3	1, 1 1 7	8, 4 4 1	0.9
支 払 利 息	2, 4 0 1		2, 4 2 0		1 8	5, 3 9 8	
雑 損 失	4, 3 0 9		3, 1 7 3		1, 1 3 4	3, 0 4 2	
経 常 利 益	2 5, 3 4 3	5.5	1 9, 8 1 2	4.5	5, 5 3 1	4 4, 3 2 2	4.9
特 別 利 益	6, 1 9 1	1.3	7, 9 3 8	1.8	1, 7 4 7	1 6, 9 4 5	1.9
固 定 資 産 売 却 益	1, 8 0 8		1, 6 0 3		2 0 5	8, 1 7 0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 0 8		5, 1 1 7		5, 0 0 8	6, 7 2 9	
損 害 賠 償 金 受 入 額	3, 1 7 6		-		3, 1 7 6	-	
そ の 他	1, 0 9 7		1, 2 1 7		1 2 0	2, 0 4 4	
特 別 損 失	2, 7 3 8	0.6	5 9, 9 6 2	13.6	5 7, 2 2 3	7 4, 2 6 3	8.2
退職給付会計基準変更時差異償却	-		5 2, 6 7 0		5 2, 6 7 0	5 2, 6 7 0	
固 定 資 産 除 却 損	1, 1 0 6		1, 6 1 1		5 0 4	3, 6 4 1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3 6 7		-		3 6 7	1, 1 7 7	
関 係 会 社 整 理 損	-		2, 4 2 3		2, 4 2 3	1 2, 1 6 1	
課 徴 金	-		2, 6 3 6		2, 6 3 6	2, 6 3 6	
そ の 他	1, 2 6 3		6 1 9		6 4 4	1, 9 7 6	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2 8, 7 9 7	6.2	-		2 8, 7 9 7	-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	-		3 2, 2 1 1	7.3	3 2, 2 1 1	1 2, 9 9 5	1.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1 2, 3 8 1	2.7	1 0, 0 5 7	2.3	2, 3 2 3	2 2, 6 8 9	2.5
法 人 税 等 調 整 額	1, 4 9 9	0.3	2 3, 7 1 9	5.4	2 2, 2 1 9	2 6, 7 9 8	2.9
少 数 株 主 損 益	1, 5 6 1	0.3	1, 6 8 6	0.4	1 2 5	2, 6 6 1	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1 6, 3 5 3	3.5	-		1 6, 3 5 3	-	
中 間 (当 期) 純 損 失	-		2 0, 2 3 6	4.6	2 0, 2 3 6	1 1, 5 4 7	1.3

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	13年9月中間期 (13. 9. 30 現在)	12年9月中間期 (12. 9. 30 現在)	13年3月期 (13. 3. 31 現在)
連結剰余金期首残高	198,282	214,673	214,673
連結子会社の増加による剰余金増加高	15	2	2
連結子会社の減少による剰余金増加高	0	-	-
持分法適用会社の増加による剰余金増加高	-	-	-
持分法適用会社の減少による剰余金増加高	-	-	-
連結子会社の決算期変更による剰余金増加高	-	1,329	1,351
持分法適用会社の決算期変更による剰余金増加高	-	1,559	1,509
連結子会社の合併による剰余金増加高	19	157	202
その他の連結剰余金増加高	0	8	34
連結子会社の増加による剰余金減少高	373	409	453
連結子会社の減少による剰余金減少高	-	-	15
持分法適用会社の増加による剰余金減少高	-	26	26
持分法適用会社の減少による剰余金減少高	-	-	-
連結子会社の決算期変更による剰余金減少高	-	491	492
持分法適用会社の決算期変更による剰余金減少高	-	247	247
連結子会社の合併による剰余金減少高	80	-	-
その他の連結剰余金減少高	3,479	3,432	6,707
中間(当期)純利益	16,353	-	-
中間(当期)純損失	-	20,236	11,547
連結剰余金期末残高	210,738	192,886	198,282

連結キャッシュ・フロー計算書

期 別	1 3 年 9 月中間期	1 2 年 9 月中間期	1 3 年 3 月期
科 目	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
区 分			
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純利益	28,797	-	-
2. 税金等調整前中間(当期)純損失	-	32,211	12,995
3. 減価償却費	19,215	16,928	38,640
4. 連結調整勘定償却額	1,398	3,384	4,415
5. 貸倒引当金の減少額及び増加額	152	141	913
6. 関係会社債務保証損失引当金の減少額	-	957	1,167
7. 退職金引当金の減少額	-	20,531	20,531
8. 退職給付引当金の減少額及び増加額	365	72,235	70,687
9. 役員退職慰労引当金の減少額及び増加額	472	124	406
10. 受取利息及び受取配当金	1,137	1,113	2,329
11. 支払利息	2,401	2,420	5,398
12. 持分法による投資損益	3,219	3,498	4,617
13. 投資有価証券等売却損益	108	4,882	6,953
14. 投資有価証券評価損益	367	-	1,177
15. 有形固定資産除売却損益	1,103	8	4,528
16. 関係会社整理損	-	2,423	12,161
17. 売上債権の増加額	8,464	28,516	33,764
18. 仕入債務の増加額	20,370	22,537	18,805
19. たな卸資産の増加額	6,969	6,128	3,196
20. 未払消費税等の減少額	1,146	935	199
21. 役員賞与の支払額	228	185	185
22. 損害賠償金受入額	3,176	-	-
23. 課徴金	-	2,636	2,636
24. その他	7,314	4,803	3,492
小計	38,694	19,077	61,279
25. 利息及び配当金の受取額	3,166	1,050	2,165
26. 利息の支払額	2,403	2,547	5,494
27. 損害賠償金の受取額	3,176	-	-
28. 課徴金の支払額	-	2,636	2,636
29. 法人税等の支払額	15,223	8,981	17,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,409	5,963	37,955
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得及び売却	837	4,484	4,897
2. 有形固定資産の取得による支出	21,932	21,357	46,277
3. 有形固定資産の売却による収入	4,869	6,641	20,561
4. 無形固定資産取得による支出	2,000	366	1,867
5. 収用補償金等による収入	3,589	3,589	3,589
6. 投資有価証券の取得による支出	1,290	194	2,945
7. 投資有価証券の売却による収入	1,683	6,209	12,432
8. 関係会社整理に伴う立替支出	-	1,256	-
9. 債務保証履行に伴う支出	-	-	1,256
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	6,443	9,555
11. 関係会社株式の取得による支出	418	-	3,089
12. その他	2,218	1,216	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,443	7,477	23,360
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少及び増加	2,297	966	6,357
2. 長期借入れによる収入	2,996	1,828	3,373
3. 長期借入金の返済による支出	7,437	2,958	10,053
4. 普通社債の償還による支出	10,000	-	-
5. 配当金の支払額	3,252	3,247	6,495
6. 少数株主への配当金支払額	397	207	467
7. その他	142	340	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,530	3,960	20,205
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	968	1,086	2,208
・ 現金及び現金同等物の減少額及び増加額	6,532	6,561	3,401
・ 現金及び現金同等物の期首残高	59,389	60,309	60,309
連結の範囲の変更による期首残高増加額	154	1,260	1,260
連結子会社の決算期の変更による期首残高増加額	-	1,220	1,220
現金及び現金同等物の期末残高	59,543	62,791	62,791
	53,010	56,229	59,389

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 90社

主要な連結子会社の名称

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素製油(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

前連結会計年度まで非連結子会社であったアメリカ味の素冷凍食品(株)ほか1社を重要性を勘案し連結の範囲に含めております。株式売却により、(株)エースカフェテリアを連結の範囲から除外しております。合併に伴い、熊沢製油産業(株)を連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

主要な会社名

シ アユタヤ リアル エステート(株)、エラワン インダストリアルディベロップメント(株)、追加取得により旭油脂(株)を子会社としましたが、重要性がないため引き続き持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 24社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、シーピーシー/アジ(タイランド)(株)
株式売却により、大里食品(株)を持分法適用より除外しております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)ヤグチであります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか16社の中間決算日は6月30日であります。そのうち、14社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当中間連結会計年度より、持分法適用会社のうちシーピーシー/アジ(香港)(株)ほか3社につきましては3月31日から6月30日に決算日を変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素㈱ほか10社の中間決算日は6月30日であります。そのうち、7社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの...主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

親会社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えて、親会社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法
親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法
親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は、その他の流動負債に含めております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は原則として5年間で均等償却しております。なお、クノール食品(株)、オムニケム(株)との間の連結調整勘定は、それぞれ25年、20年で均等償却を行っております。また、金額が僅少な連結調整勘定は当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期

(百万円未満切捨て)

科目	セグメント	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		318,398	98,462	44,820	461,681	-	461,681
(2) セグメント間の内部売上高		4,687	1,452	34,347	40,487	(40,487)	-
計		323,085	99,915	79,167	502,168	(40,487)	461,681
営業費用		314,374	90,565	77,364	482,304	(40,117)	442,187
営業利益		8,711	9,349	1,802	19,863	(369)	19,494

前年中間期

(百万円未満切捨て)

科目	セグメント	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		311,082	82,231	47,452	440,765	-	440,765
(2) セグメント間の内部売上高		5,863	991	29,383	36,238	(36,238)	-
計		316,945	83,223	76,835	477,004	(36,238)	440,765
営業費用		306,463	80,256	75,307	462,027	(36,238)	425,790
営業利益		10,482	2,966	1,527	14,976	(1)	14,975

前期

(百万円未満切捨て)

科目	セグメント	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		622,001	188,421	98,106	908,528	-	908,528
(2) セグメント間の内部売上高		11,618	2,050	62,618	76,287	(76,287)	-
計		633,620	190,472	160,724	984,816	(76,287)	908,528
営業費用		609,991	179,474	157,318	946,784	(76,060)	870,723
営業利益		23,629	10,998	3,405	38,032	(227)	37,805

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	「味の素」、「うま味だし・ハイミー」、「ほんだし」、「Cook Do」、油脂、植物蛋白、スープ、マヨネーズ、冷凍食品、コーヒー、飲料、チルド乳製品 等
ファイン	各種アミノ酸、アスパルテーム、医薬品、化成品 等
その他	物流、各種サービス、食品流通 等

2. 所在地別セグメント情報

当中間期

(百万円未満切捨て)

科目	セグメント	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日						
		日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		361,897	39,121	23,879	36,783	461,681	-	461,681
(2) セグメント間の内部売上高		17,488	4,267	3,077	1,469	26,303	(26,303)	-
計		379,385	43,389	26,957	38,253	487,985	(26,303)	461,681
営業費用		369,671	38,389	26,178	34,251	468,491	(26,303)	442,187
営業利益		9,714	4,999	778	4,001	19,494	-	19,494

前年中間期

(百万円未満切捨て)

科目	セグメント	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日						
		日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		361,816	30,853	20,300	27,795	440,765	-	440,765
(2) セグメント間の内部売上高		14,993	2,842	3,127	771	21,734	(21,734)	-
計		376,810	33,695	23,427	28,566	462,500	(21,734)	440,765
営業費用		366,122	28,800	23,400	29,202	447,525	(21,734)	425,790
営業利益		10,687	4,895	27	636	14,974	-	14,975

前期

(百万円未満切捨て)

科目	セグメント	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
		日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		716,294	70,527	50,224	71,482	908,528	-	908,528
(2) セグメント間の内部売上高		30,489	6,233	6,912	2,029	45,665	(45,665)	-
計		746,784	76,760	57,136	73,512	954,194	(45,665)	908,528
営業費用		721,688	67,938	55,883	70,878	916,388	(45,665)	870,723
営業利益		25,096	8,822	1,252	2,634	37,805	-	37,805

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

3. 海外売上高

当中間期

(百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)		43,719	26,630	38,258	108,608
連結売上高(百万円)		-	-	-	461,681
連結売上高にしめる海外 売上高の割合(%)		9.5	5.8	8.3	23.5

前年中間期

(百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)		36,211	23,749	27,121	87,082
連結売上高(百万円)		-	-	-	440,765
連結売上高にしめる海外 売上高の割合(%)		8.2	5.4	6.2	19.8

前期

(百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)		79,182	56,798	70,701	206,682
連結売上高(百万円)		-	-	-	908,528
連結売上高にしめる海外 売上高の割合(%)		8.7	6.3	7.8	22.8

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注)2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注)3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	49,381	73,684	24,303
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	24	24	0
その他	-	-	-
その他	355	340	15
計	49,760	74,048	24,288

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,231
非上場国内債券	128
非上場外国債券	4,300
マネー・マネジメント・ファンド	1,951
中期国債ファンド	524
証券投資信託	140
割引債	1,350

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	49,159	87,856	38,696
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	24	25	1
その他	-	-	-
その他	555	555	0
計	49,738	88,437	38,698

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,890
非上場国内債券	175
非上場外国債券	5,210
マネー・マネジメント・ファンド	2,012
中期国債ファンド	901
証券投資信託	3,342
ユーロCP	2,028

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	49,313	85,916	36,604
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	24	25	1
その他	-	-	-
その他	555	544	10
計	49,892	86,486	36,594

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,316
非上場国内債券	152
非上場外国債券	4,300
中期国債ファンド	473
証券投資信託	159
割引債	906

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	4,714	-	4,658	56
	買建	1,150	-	1,148	2
	オプション取引				
	買建	482			
	コール	(9)	-	15	6
	合計	-	-	-	60

(注) ()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

2. 金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	変動受取固定支払	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

3. 商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	買建	14	-	15	1
	合計	-	-	-	1

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	3,050	-	3,041	9
	買建	999	-	1,027	27
	オプション取引				
	買建				
	コール	966 (12)	-	16	3
	合計	-	-	-	41

（注）（ ）の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

2. 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	変動受取固定支払	1,719	1,400	3	3
	合計	-	-	-	3

3. 商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引				
	買建	20	-	19	1
	合計	-	-	-	1

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	7,807	-	7,845	37
	買建	175	-	178	2
	オプション取引				
	買建	926			
	コール	(12)	-	50	37
	合計	-	-	-	3

（注）（ ）の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

2. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,350	1,350	1,342	7
	固定受取・変動支払	124	-	269	35
	合計	-	-	-	28

3. 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引				
	買建	88	-	87	0
	合計	-	-	-	0

(重要な後発事象)

株式移転

当社の連結子会社味の素製油株式会社は、株式会社ホーネンコーポレーションと平成13年8月16日付で、共同持株会社を設立するための株式移転を行うことを合意する覚書を締結し、平成13年11月5日付で正式に株式移転契約を締結いたしました。同株式移転につきましては、平成13年12月27日開催予定の両社の臨時株主総会の承認を得ることが条件となっております。

1. 株式移転により設立する共同持株会社の概要(予定)

名称	株式会社豊年味の素製油
本店所在地	東京都千代田区
資本金	100億円
発行予定株式数	普通株式135,538,239株

2. 株式移転の目的

株式移転により、味の素製油株式会社および株式会社ホーネンコーポレーションは、株式会社豊年味の素製油の100%子会社となり、共同持株会社を通じた経営統合により油脂分野での事業強化を図ります。当社は、株式会社豊年味の素製油の株主(持株比率33.4%)となります。

3. 株式移転比率

株式会社ホーネンコーポレーション:味の素製油株式会社 = 1 : 23.003

味の素製油株式会社の普通株式1株に対し株式会社豊年味の素製油の普通株式23.003株が、株式会社ホーネンコーポレーションの普通株式1株に対し株式会社豊年味の素製油の普通株式1株がそれぞれ割当て交付されます。なお、改正商法施行(平成13年10月1日)前における、株式会社ホーネンコーポレーション普通株式1株の額面金額は50円、味の素製油株式会社普通株式1株の額面金額は5,000円です。

4. 今後の予定

株式移転をなすべき時期(株式移転期日)	平成14年3月31日
共同持株会社の設立登記日(株式移転の日)	平成14年4月 1日

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2802

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

東京都

氏名 吉岡 雅典

TEL (03) 5250 - 8161

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	320,516	0.8	5,369	4.4	13,860	28.9
12年 9月中間期	317,826	0.7	5,617	35.7	10,752	6.9
13年 3月期	622,927		13,347		28,085	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	11,819	-	18.18	
12年 9月中間期	21,660	-	33.35	
13年 3月期	11,145		17.16	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 649,981,182 株 12年 9月中間期 649,445,433 株 13年 3月期 649,692,702 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5.00	-
12年 9月中間期	5.00	-
13年 3月期	-	10.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	690,760	377,241	54.6	580.39
12年 9月中間期	676,085	369,214	54.6	568.51
13年 3月期	683,722	375,936	55.0	578.38

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 649,981,182 株 12年 9月中間期 649,445,592 株 13年 3月期 649,981,182 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	630,000	24,000	17,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円15銭

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	13年9月中間期		13年3月期		増 減	12年9月中間期	
	(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)			(平成12年9月30日現在)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	14,098		21,973		7,874	6,936	
受取手形	11,508		10,366		1,142	9,041	
売掛金	117,480		108,735		8,744	112,821	
有価証券	1,000		-		1,000	2,008	
たな卸資産	39,702		40,138		436	45,028	
その他	47,455		37,670		9,785	25,793	
貸倒引当金	2,315		2,364		48	2,290	
流動資産合計	228,930	33.1%	216,518	31.7%	12,411	199,339	29.5%
固定資産							
1.有形固定資産							
建物	90,766		90,681		84	90,436	
機械及び装置	152,644		150,930		1,714	151,981	
その他	49,825		50,746		921	49,686	
減価償却累計額	211,156		209,721		1,435	206,698	
土地	35,806		35,915		108	35,950	
有形固定資産合計	117,887	17.1%	118,552	17.3%	665	121,356	17.9%
2.無形固定資産	8,498	1.2%	8,595	1.3%	96	8,451	1.3%
3.投資その他の資産							
投資有価証券	79,427		92,079		12,651	94,228	
関係会社株式	195,175		192,466		2,709	199,418	
出資金	35,507		35,500		6	35,094	
その他	25,919		20,500		5,418	18,448	
貸倒引当金	586		491		94	251	
投資その他の資産合計	335,444	48.6%	340,055	49.7%	4,611	346,938	51.3%
固定資産合計	461,830	66.9%	467,203	68.3%	5,373	476,746	70.5%
資産合計	690,760	100.0%	683,722	100.0%	7,037	676,085	100.0%

(百万円未満切捨て)

科 目	13年9月中間期		13年3月期		増 減	12年9月中間期	
	(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)			(平成12年9月30日現在)	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	-		723		723	916	
買掛金	103,739		85,241		18,498	81,790	
短期借入金	4,942		5,174		231	4,300	
1年以内償還予定社債	-		10,000		10,000	10,000	
1年以内償還予定転換社債	18,303		18,303		-	-	
未払金	15,651		15,147		504	14,920	
未払法人税等	5,395		5,917		522	4,981	
その他	29,697		30,330		632	34,085	
流動負債合計	177,730	25.7%	170,837	25.0%	6,893	150,994	22.3%
固定負債							
社債	60,000		60,000		-	60,000	
転換社債	-		-		-	18,303	
長期借入金	849		849		-	849	
退職給付引当金	59,458		59,890		431	61,277	
その他	15,480		16,209		728	15,447	
固定負債合計	135,788	19.7%	136,949	20.0%	1,160	155,876	23.1%
負債合計	313,519	45.4%	307,786	45.0%	5,732	306,871	45.4%
(資本の部)							
資本金	79,863	11.6%	79,863	11.7%	-	79,836	11.8%
資本準備金	111,578	16.2%	111,578	16.3%	-	111,123	16.4%
利益準備金	16,119	2.3%	15,775	2.3%	343	15,451	2.3%
その他の剰余金							
任意積立金	126,830		125,121		1,709	125,121	
中間(当期)未処分利益	28,752		22,421		6,330	15,479	
その他の剰余金合計	155,583	22.5%	147,543	21.6%	8,039	140,600	20.8%
その他有価証券評価差額金	14,096	2.0%	21,175	3.1%	7,078	22,202	3.3%
資本合計	377,241	54.6%	375,936	55.0%	1,304	369,214	54.6%
負債・資本合計	690,760	100.0%	683,722	100.0%	7,037	676,085	100.0%

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	1 3 年 9 月中間期		1 2 年 9 月中間期		増 減	1 3 年 3 月期	
	自平成 1 3 年 4 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日	100.0%	自平成 1 2 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 9 月 3 0 日	100.0%		自平成 1 2 年 4 月 1 日 至平成 1 3 年 3 月 3 1 日	100.0%
売 上 高	3 2 0, 5 1 6	100.0%	3 1 7, 8 2 6	100.0%	2, 6 9 0	6 2 2, 9 2 7	100.0%
売 上 原 価	2 5 6, 2 9 6	80.0%	2 4 0, 3 1 1	75.6%	1 5, 9 8 4	4 7 2, 2 0 2	75.8%
売 上 総 利 益	6 4, 2 1 9	20.0%	7 7, 5 1 4	24.4%	1 3, 2 9 4	1 5 0, 7 2 5	24.2%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5 8, 8 5 0	18.3%	7 1, 8 9 7	22.6%	1 3, 0 4 6	1 3 7, 3 7 7	22.1%
営 業 利 益	5, 3 6 9	1.7%	5, 6 1 7	1.8%	2 4 8	1 3, 3 4 7	2.1%
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	2 1 4		9 9		1 1 5	3 5 9	
受 取 配 当 金	5, 9 6 6		4, 7 5 4		1, 2 1 1	1 1, 6 4 2	
そ の 他	4, 9 2 5		2, 9 2 2		2, 0 0 2	7, 4 3 4	
計	1 1, 1 0 6	3.4%	7, 7 7 6	2.4%	3, 3 3 0	1 9, 4 3 6	3.1%
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	1, 1 0 9		1, 1 3 9		2 9	2, 2 9 8	
そ の 他	1, 5 0 6		1, 5 0 1		4	2, 3 9 9	
計	2, 6 1 5	0.8%	2, 6 4 1	0.8%	2 5	4, 6 9 7	0.7%
経 常 利 益	1 3, 8 6 0	4.3%	1 0, 7 5 2	3.4%	3, 1 0 7	2 8, 0 8 5	4.5%
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	1, 6 8 2		1, 5 5 2		1 2 9	8, 0 6 9	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 0		5, 1 1 6		5, 1 0 5	6, 7 2 8	
損 害 賠 償 金 受 入 額	3, 1 7 6		-		3, 1 7 6	-	
そ の 他	7 6 3		7 1 0		5 2	1, 4 7 1	
計	5, 6 3 3	1.8%	7, 3 8 0	2.3%	1, 7 4 6	1 6, 2 6 9	2.6%
特 別 損 失							
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		4 8, 9 5 5		4 8, 9 5 5	4 8, 9 5 5	
固 定 資 産 除 却 損	8 7 8		7 2 9		1 4 8	2, 1 0 9	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3 6 7		-		3 6 7	7 7 7	
関 係 会 社 整 理 損	-		4, 5 5 6		4, 5 5 6	1 2, 9 5 7	
課 徴 金	-		2, 6 3 6		2, 6 3 6	2, 6 3 6	
そ の 他	1, 0 2 3		3 2 3		7 0 0	2, 2 8 8	
計	2, 2 6 9	0.7%	5 7, 2 0 2	18.0%	5 4, 9 3 2	6 9, 7 2 6	11.2%
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	-	-	3 9, 0 6 9	12.3%	3 9, 0 6 9	2 5, 3 7 0	4.1%
税 引 前 中 間 純 利 益	1 7, 2 2 3	5.4%	-	-	1 7, 2 2 3	-	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6, 1 8 0	1.9%	5, 3 3 0	1.7%	8 5 0	1 0, 2 0 0	1.6%
法 人 税 等 調 整 額	7 7 5	0.2%	2 2, 7 3 8	7.2%	2 1, 9 6 3	2 4, 4 2 4	3.9%
中 間 (当 期) 純 損 失	-	-	2 1, 6 6 0	6.8%	2 1, 6 6 0	1 1, 1 4 5	1.8%
中 間 純 利 益	1 1, 8 1 9	3.7%	-	-	1 1, 8 1 9	-	-
前 期 繰 越 利 益	1 6, 9 3 3		3 7, 1 3 9		2 0, 2 0 6	3 7, 1 3 9	
中 間 配 当 額	-		-		-	3, 2 4 7	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	3 2 4	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2 8, 7 5 2		1 5, 4 7 9		1 3, 2 7 2	2 2, 4 2 1	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)の償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額全額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

4．外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、未払消費税等は、流動負債のその他に含めております。

注記事項

1. 偶発債務

保証債務	17,325 百万円
経営指導念書	673 百万円

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 機械及び装置	前 期 機械及び装置	前中間期 機械及び装置
取得価額相当額	- 百万円	8 百万円	8 百万円
減価償却累計額相当額	- 百万円	2 百万円	2 百万円
中間期末(期末)残高相当額	- 百万円	6 百万円	6 百万円
	車両運搬具	車両運搬具	車両運搬具
取得価額相当額	250 百万円	504 百万円	468 百万円
減価償却累計額相当額	81 百万円	348 百万円	310 百万円
中間期末(期末)残高相当額	169 百万円	155 百万円	158 百万円
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	2,312 百万円	3,005 百万円	2,497 百万円
減価償却累計額相当額	1,149 百万円	1,674 百万円	1,458 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,163 百万円	1,331 百万円	1,038 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	2,562 百万円	3,518 百万円	2,974 百万円
減価償却累計額相当額	1,230 百万円	2,025 百万円	1,771 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,332 百万円	1,493 百万円	1,203 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
一年以内	600 百万円	624 百万円	608 百万円
一年超	732 百万円	868 百万円	595 百万円
合 計	1,332 百万円	1,493 百万円	1,203 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	338 百万円	330 百万円	661 百万円
減価償却費相当額	338 百万円	330 百万円	661 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料

	当中間期	前 期	前中間期
1年以内	22 百万円	55 百万円	55 百万円
1年超	11 百万円	34 百万円	35 百万円
合 計	33 百万円	90 百万円	90 百万円

3. 有価証券関係

当中間期末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	1,660	350
関連会社株式	10,610	10,853	243
合計	11,919	12,513	593

前中間期末(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,427	2,540	1,112
関連会社株式	8,718	7,757	961
合計	10,146	10,298	151

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,309	2,034	725
関連会社株式	10,610	10,837	226
合計	11,919	12,871	952

4. 中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形 3,139百万円